

## 雇用・労働安全衛生関連指標

## 雇用関連指標

(一は未集計)

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
連結従業員数 <sup>※1 ※3</sup>	人	13,834	13,407	13,052	13,107	12,771
うち男性	人	—	12,072	11,516	11,677	11,389
うち女性	人	—	1,335	1,536	1,430	1,382
紙・パルプ事業	人	8,232	7,853	7,449	7,516	7,337
紙関連事業	人	1,297	1,313	1,316	1,285	1,286
木材・建材・土木建設関連事業	人	1,687	1,632	1,669	1,670	1,671
その他の事業	人	2,383	2,377	2,397	2,399	2,263
全社（共通） <sup>※2</sup>	人	235	232	221	237	214
海外拠点従業員数	人	1,716	1,625	1,621	1,785	1,745
うち男性	人	—	—	—	1,531	1,531
うち女性	人	—	—	—	254	214
うち上級管理職における 地域コミュニティからの比率	%	—	—	—	—	83.2
新卒採用数 <sup>※4</sup>	人	118	83	106	150	160
うち男性	人	91	73	97	135	143
うち女性	人	27	10	9	15	17
中途採用数 <sup>※4</sup>	人	62	100	189	123	190
うち男性	人	54	86	169	110	169
うち女性	人	8	14	20	13	21
障害者雇用率 <sup>※8</sup>	%	1.82	1.82	1.91	1.78	1.99
高齢者再雇用数 <sup>※9</sup> 日本製紙 国内連結子会社	人 人	59	43	67	53	112 309
平均年齢 <sup>※1 ※4</sup>	歳	—	41.7	41.8	41.9	42.7
うち男性	歳	—	41.8	41.8	41.9	42.7
うち女性	歳	—	40.8	41.5	42.0	42.0
平均勤続年数 <sup>※1 ※4</sup>	年	20.7	21.2	20.9	21.0	18.7
うち男性	年	20.8	21.3	20.9	21.1	19.0
うち女性	年	19.5	19.8	20.0	20.0	15.9
離職率（定年退職者を含む） <sup>※4</sup>	%	—	—	—	3.29	3.83
管理職に占める女性の割合 日本製紙 <sup>※6</sup> 国内連結子会社	% %	1.88 <sup>※5</sup> —	2.09 <sup>※5</sup> 1.49	1.49 1.63	1.48 1.70	1.57 1.81
海外の管理職に占める女性の割合 <sup>※7</sup>	%	—	—	12.3	16.0	17.8
派遣労働者数 <sup>※1 ※4</sup>	人	—	—	—	—	87
うち男性	人	—	—	—	—	28
うち女性	人	—	—	—	—	59

※1 年度末

※2 複数の事業を兼務している従業員など

※3 集計対象：連結子会社

※4 集計対象：国内の連結会社

※5 集計対象：(株)日本製紙グループ本社+日本製紙(株)

※6 2013年度から過去に遡って参与・参事・理事・嘱託・受入出向者を除く正規従業員に占める比率に統一

※7 課以上の組織単位の長（課長、部長など）を対象

※8 集計対象：日本製紙(株)

※9 集計対象：一般従業員、2014年度から国内連結子会社、管理職を含む

## ワークライフバランス関連指標

(一は未集計)

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
育児休業取得者数 <sup>※1</sup>	人	33	27	25	29	25
うち男性	人	3	2	0	1	4
うち女性	人	30	25	25	28	21
出産者の取得率	%	100	89	96	90	91
復職率	%	—	—	—	—	100
出産休暇取得者数 <sup>※2</sup>	人	—	—	—	153	164
うち男性	人	—	—	—	140	141
うち女性	人	—	—	—	13	23
出産休暇平均取得日数 <sup>※2</sup>						
うち男性	日	—	—	—	3.3	3.1
うち女性	日	—	—	—	66.0	85.6
介護休業取得者数 <sup>※2</sup>	人	—	—	—	0	2
総労働時間 <sup>※3</sup>	時間	1,792	1,744	1,821	1,831	1,885
年休取得率 <sup>※3</sup>	%	73.0	68.0	69.3	70.9	69.2

※1 集計対象：国内の連結子会社

※2 集計対象：2013年度まで日本製紙(株)、2014年度から国内の連結子会社

※3 集計対象：日本製紙(株) 一般従業員

## 労働災害の状況

(暦年単位)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
労働災害度数率 <sup>※</sup>	0.75	0.39	0.77	0.30	0.31
労働災害強度率 <sup>※</sup>	0.75	0.03	0.74	0.76	0.03

※ 集計対象：日本製紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)の製造事業所

## ISO認証取得状況

## ISO9001の取得状況 (2015年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙 (株)	秋田工場、勿来工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場
(紙パック事業本部)	三木紙パック (株)、石岡加工 (株)
(ケミカル事業本部)	江津事業所 <sup>※1</sup> 、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア (株)	東京工場
日本製紙パピリア (株)	原田工場、吹田工場、高知工場
四国コカ・コーラボトリング (株)	小松工場
四国カスタマー・サービス (株)	本社
日本製袋 (株)	北海道事業所、前橋工場、埼玉工場
日本製紙ユニテック (株)	本社4事業部 (建設・電気・制御システム・エンジニアリング)
国策機工 (株)	本社・機械設備事業部・勇払事業部・白老事業部・旭川事業部
南光運輸 (株)	本社・石巻事業所・出荷管理センター・岩沼事業所・勿来事業所・秋田営業所・サービス事業部・整備工場・東京支店
日本製紙石巻テクノ (株)	本社
(株) ジーエーシー	本社・工場、営業本部
(株) フローリック	本社、コンクリート研究所、名古屋工場
エヌ・アンド・イー (株)	
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale、Shoalhaven、Preston
十條サーマル	Kaattua

※1 CMCおよびセルローズパウダーの製造で認証を取得

## ISO14001の取得状況 (2015年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産会社
日本製紙 (株)	釧路工場、北海道工場、秋田工場、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、足利工場、草加工場、吉永工場、富士工場、大竹工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
(紙パック事業本部)	紙パック事業本部 (御茶ノ水・王子地区)、草加紙パック (株)、江川紙パック (株)、三木紙パック (株)、石岡加工 (株)
(ケミカル事業本部)	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙クレシア (株)	東京工場、開成工場、興陽工場、京都工場
日本製紙パピリア (株)	原田工場、吹田工場、高知工場
北上製紙 (株)	本社・一関工場
日本紙通商 (株)	本社・札幌支社・中部支社・関西支社・中国支社・九州支社・静岡営業所
日本製袋 (株)	本社、北海道事業所、新潟事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード (株)	本社・宮城工場
四国コカ・コーラボトリング (株)	本社、小松工場
四国キャンティーン (株)	本社
(株) ダイナフロー	本社
エヌ・アンド・イー (株)	
日本製紙総合開発 (株)	本社、緑化事業部、東京事業部
桜井 (株)	本社
日本製紙石巻テクノ (株)	本社
日本製紙USA	Port Angeles
オーストラリアン・ペーパー	Maryvale、Shoalhaven
サウス・イースト・ファイバー・エクスポート	Eden
十條サーマル	Kaattua

## FSSC22000の取得状況 (2015年3月末現在)

社名	工場・事業部門、生産子会社
日本製紙 (株)	
(紙パック事業本部)	草加紙パック (株)、江川紙パック (株)
(ケミカル事業本部)	江津事業所 <sup>※1</sup>

※1 CMC、セルローズパウダーおよびステビア・カンゾウ甘味料 (いずれも食品用)

## 森林経営・原材料関連指標

### 日本製紙（株）が調達している海外材の生産国および樹種 (2014年度)

広葉樹 (トン=絶乾トン)			
国	千トン	構成比	樹種
オーストラリア	855	35.2%	ユーカリ
南アフリカ	540	22.3%	アカシア
ブラジル	510	21.0%	ユーカリ、アカシア
ベトナム	280	11.5%	アカシア
チリ	241	9.9%	ユーカリ
合計	2,426	100.0%	

針葉樹 (トン=絶乾トン)			
国	千トン	構成比	樹種
オーストラリア	196	71.2%	ラジアータパイン
米国	65	23.7%	ダグラスファー
ロシア	14	5.0%	エゾマツ
合計	276	100.0%	

### 海外国別植林面積 (千ha)

国	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末
オーストラリア	81	80	79	77	38	38	36
チリ	13	13	13	13	13	13	13
ブラジル	62	62	62	62	62	54	54
南アフリカ	12	11	11	11	11	11	11
合計	<b>167</b>	<b>166</b>	<b>165</b>	<b>163</b>	<b>124</b>	<b>116</b>	<b>114</b>

### 海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト (事業会社)	認証制度名 (ライセンス番号)	取得時期
PTP (オーストラリア)	AFS	2006年 6月
BTP (オーストラリア)	AFS	2006年 4月
SEFE (オーストラリア)	AFS	2006年10月
Volterra (チリ)	FSC® (FSC-C120260)	2014年 1月
	CERTFORCHILE	2007年12月
Forestco (南アフリカ)	FSC® (FSC-C012171)	2003年 4月
AMCEL (ブラジル)	FSC® (FSC-C023383)	2008年12月
	CERFLOR	2014年 9月

国内社有林 (地域別)	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年 12月
東北	SGEC	2007年 10月
関東・中部	SGEC	2007年 10月*
近畿・中国・四国	SGEC	2006年 12月
九州	SGEC	2005年 3月

\*静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済

## 国内社有林のIUCN（国際自然保護連合）カテゴリーに関する構成（2015年3月末現在）

（千ha）

IUCNカテゴリー		経営林分※	環境林分※	計	構成比	環境林%	
I	厳正保護地域 原生自然地域	0	0	0	0%	-	学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域
II	国立公園	0.6	4.5	5.1	6%	88%	生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
III	天然記念物	0	0	0	0%	-	特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域
IV	種と生息地 管理地域	0	0	0	0%	-	管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域
V	景観保護地域	2.5	0.7	3.2	4%	22%	景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域
VI	資源保護地域	0	0	0	0%	-	自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域
非該当		68.6	13.1	81.7	91%	16%	
合計		71.7	18.3	90.0	100%	20%	

※ 経営林分：木材生産目的に適う適切な森林施業を行い、社有林を資源として活用していく林分

環境林分：木材生産目的の伐採は禁止し、環境機能を保全していく林分

## 環境会計（国内）※

## 環境保全コスト

（百万円）

	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	512	13,517
②地球環境保全コスト	3,250	736
③資源循環コスト	374	8,635
(2) 上・下流コスト	-	2,102
(3) 管理活動コスト	-	386
(4) 研究開発コスト	-	1,027
(5) 社会活動コスト	-	55
(6) 環境損傷対応コスト	-	576
<b>合計</b>	<b>4,136</b>	<b>27,034</b>

## 環境保全対策に伴う経済効果

（百万円）

効果の内容	金額
国内社有林収入	621
省エネルギーによる費用削減	2,280
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	5,274
廃棄物の有効資源化による売却益	444
荷材リサイクルによる費用削減	77
<b>合計</b>	<b>8,696</b>

※ 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

## 環境指標

## 全事業のマテリアルバランス（主要物質）※1

INPUT → OUTPUT

<b>化石エネルギー投入量</b>		<b>水使用量</b>	939百万t	<b>化石エネルギー</b>		<b>窒素</b>	1.49千t
電力	1,800GWh	河川水	740百万t	<b>起源CO<sub>2</sub>排出量</b>	7.15百万t	<b>リン</b>	0.25千t
石油類	170千kℓ	工業用水	173百万t	<b>SOx排出量</b>	4.3千t	<b>廃棄物発生量</b>	850千BDt
石炭	2,615千t	井戸水	25百万t	<b>NOx排出量</b>	8.8千t	<b>廃棄物最終処分量</b>	54千BDt
ガス類	238千t	上水道	1百万t	<b>ばいじん</b>	1.5千t	<b>有効利用量</b>	796千BDt
<b>非化石エネルギー投入量</b>		<b>原材料</b>		<b>PRTR制度対象化学物質※3</b>		<b>製品生産量</b>	
黒液	4,003千t	木材チップ	4,810千BDt	(排出量)	192t	洋紙・家庭紙	4.36百万t
その他の非化石燃料※2	1,627千t	原木	724千BDt	(移動量)	61t	板紙	1.75百万t
<b>PRTR制度対象化学物質※3</b>		パルプ	437千ADt	<b>排水量</b>	918百万t	パルプ	122千t
(取扱量)	11,984t	古紙(パルプ)	3,273千ADt	公共水域	908百万t	紙容器	98千t
		原紙	88千BDt	下水道	10百万t	化成品	108千t
				COD/BOD	63.7千t	建材品	63千t
				SS	23.6千t		

※1 2014年度から十條サマー社およびサウス・イースト・ファイバー・エクスポーツ社を集計に追加

※2 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

※3 国内のみ

## 主要な環境パフォーマンスデータの推移※1

		単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	97	88	91	97	95
	非化石エネルギー投入量※2	百万GJ	76	69	66	77	80
	化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	百万t-CO <sub>2</sub>	7.23	6.55	6.63	7.29	7.15
水使用量		百万t	958※3	870	953	883	939
排水	排水量	百万t	942※3	843	905	907	918
	COD/BOD	千t	55.5※3	46.9	54.0	56.0	63.7
	SS	千t	20.3※3	16.8	21.3	22.0	23.6
排出ガス	SOx	千t	3.96※3	3.37	3.50	3.34	4.32
	NOx	千t	7.73※3	7.05	7.95	9.03	8.78
	ばいじん	千t	1.23※3	1.25	1.04	1.52	1.54
廃棄物	発生量	千t	699※3	688	737	819	850
	最終処分量	千t	31※3	44	49	71.9	54.2

※1 2013年度からオーストラリアン・ペーパー社、2014年度から十條サマー社およびサウス・イースト・ファイバー・エクスポーツ社を集計に追加

※2 バイオマスエネルギーおよび廃棄物エネルギー

※3 東日本大震災の影響で集計できなかった日本製紙(株)石巻工場と岩沼工場の2009年度のデータを追加して経年比較ができるように補正

## 環境に関する国内の苦情件数（2014年度）（件）

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数	8	0	2	3	0	1	14

## 環境保全活動に関する外部表彰（2014年度）

事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙(株)石巻工場、南光運輸(株)	グリーン物流パートナーシップ会議特別賞※	国土交通省、経済産業省
日本製紙(株)本社	優良廃棄物管理者表彰	千代田区
日本製紙クレシア(株)開成工場	平成26年度環境保全表彰(会長表彰) 県西地区	(公社)神奈川県環境保全協議会
北上製紙(株)	岩手県南広域振興局環境大賞	岩手県南広域振興局

※ 日本貨物鉄道(株)も共同受賞

## PRTR制度対象化学物質の排出量・移動量の一覧※1 (2014年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	排出量	移動量
1	—	亜鉛の水溶性化合物	t	3	9
2	79-06-1	アクリルアミド	t	0	0
4	—	アクリル酸及びその水溶性塩	t	0	0
6	818-61-1	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	t	0	0
9	107-13-1	アクリロニトリル	t	0	0
16	78-67-1	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	t	0	0
37	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	t	0	0
48	2104-64-5	O-エチル=O-4-ニトロフェニル=フェニルホスホノチオアート	t	2	0
53	100-41-4	エチルベンゼン	t	0	0
57	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	1	4
80	1330-20-7	キシレン	t	4	1
85	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	0	0
98	79-11-8	クロロ酢酸	t	0	0
127	67-66-3	クロロホルム※2	t	72	11
134	108-05-4	酢酸ビニル	t	0	0
144	—	無機シアン化合物（錯塩及びシアン酸塩を除く）	t	2	0
149	56-23-5	四塩化炭素	t	0	33
154	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	1	0
213	127-19-5	N,N-ジメチルアセトアミド	t	0	0
232	68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	t	0	0
243	—	ダイオキシン類※2	g-TEQ	0	7
272	—	銅水溶性塩（錯塩を除く）	t	2	0
296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	t	5	0
300	108-88-3	トルエン	t	24	3
302	91-20-3	ナフタレン	t	0	0
318	75-15-0	二硫化炭素	t	6	0
333	302-01-2	ヒドラジン	t	0	0
374	—	ふっ化水素及びその水溶性塩	t	16	0
392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	t	0	0
395	—	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	t	0	0
405	—	ほう素化合物	t	26	0
407	—	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る）	t	0	0
410	9016-45-9	ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル	t	0	0
411	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	6	0
412	—	マンガン及びその化合物	t	20	0
414	108-31-6	無水マレイン酸	t	0	0
415	79-41-4	メタクリル酸	t	0	0
418	2867-47-2	メタクリル酸2-（ジメチルアミノ）エチル	t	0	0
419	97-88-1	メタクリル酸ノルマル-ブチル	t	0	0
420	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	0	0
438	1321-94-4	メチルナフタレン	t	2	0
448	101-68-8	メチレンビス（4,1-フェニレン）＝ジイソシアネート	t	0	0
455	110-91-8	モルホリン	t	0	0
合計 ※3			t	190	62

※1 ダイオキシン類を除き、各事業会社における排出量、移動量がそれぞれが1トン以上の物質について集計。特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類、ホルムアルデヒドがある。

※2 クロロホルムとダイオキシン類は非意図的に発生したものも含む。

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていない。

## 環境行動計画「グリーンアクションプラン2015」における2014年度の進捗状況

項目	グリーンアクションプラン2015	進捗状況
1. 地球温暖化対策	化石エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量を1990年度比で25%削減する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙・板紙部門の生産量減少の影響を受けてはいるが、省エネ活動、燃料転換を推進した結果、1990年度比で化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は28.7%、化石エネルギー使用量は38.4%の削減となった。</li> </ul>
	化石エネルギー使用量を1990年度比で30%削減する。	
2. 森林資源の保護育成	物流で発生するCO <sub>2</sub> 排出の削減に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高効率な輸送法であるモーダルシフト化に取り組んだ結果、日本製紙(株)の洋紙部門では、引き続き国内平均を大きく上回るモーダルシフト化率89%を達成した。</li> <li>製品の鉄道輸送の復路便を古紙輸送に利用し、省エネによるCO<sub>2</sub>排出量を削減する取り組みが、平成26年度グリーン物流パートナーシップ会議「特別賞」と日本物流団体連合の第16回環境大賞「物流環境特別賞」を受賞した。</li> </ul>
	持続可能な資源調達のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積20万haを目指す。 <sup>※1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年末時点の海外植林事業の植林済み面積は、11.4万ha。</li> <li>今後は、エネルギー事業向けの植林も含め、AMCEL社の植林可能地13万ha(残り7万ha)を最大限活かせる事業展開を組み立てる。</li> </ul>
	国内外全ての自社林において森林認証の維持継続する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外全ての自社林で森林認証(SGEC、FSC<sup>®</sup>※2、PEFC)を維持継続中。</li> <li>AMCEL社はFSC<sup>®</sup>-FM認証に加え、2014年9月にPEFC相互認証CERFLORのFM認証を取得した。</li> </ul>
	輸入広葉樹チップの全てを、PEFCまたはFSC <sup>®</sup> 材とする。 <sup>※3</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013年度に引き続き、2014年度の引取量も100%を達成した。</li> </ul>
3. 資源の循環利用	トレーサビリティを充実させ、持続可能な森林資源調達を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入材のリスク評価について、2014年度実績はPEFCルールで100%、FSC<sup>®</sup>ルールで82%が基準をクリア。</li> </ul>
	洋紙の古紙利用率を40%以上、板紙の古紙利用率を88%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な古紙利用に取り組んだ結果、洋紙の古紙利用率は38.2%、板紙の古紙利用率は92.3%となった。</li> </ul>
	廃棄物の再資源化率を97%以上とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃焼灰の造粒など、廃棄物の有効利用を推進した結果、廃棄物の総発生量に対する再資源化率は98.2%、事業所内での再資源化率は27.9%となった。</li> </ul>
	廃棄物発生量の40%以上を事業所内で再資源化する。	
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	製造プロセスにおける水使用量の削減に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>水のマテリアルバランスを把握し、節水に努めている。</li> </ul>
	環境マネジメントシステムにより環境管理を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営執行会議をトップとする環境管理体制を強化、維持するとともに各事業所に環境マネジメントシステムを導入。2015年3月31日現在、ISO14001を連結子会社18社51拠点、非連結での対象子会社4社4拠点で取得している。また、エコアクション21を非連結での対象子会社1社1拠点で取得している。</li> </ul>
	化学物質の使用を適正に管理し、削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「日本製紙グループ化学物質管理ガイドライン」に基づき、化学物質の取扱種類および量を把握することで、化学物質の適正な管理に努めている。</li> </ul>
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	サプライチェーン全体を通じ、環境負荷のより低い原材料及び設備の調達を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備の新設および更新にあたっては、エネルギー管理規定に基づき、エネルギー効率を選定指標のひとつとして調達を進めている。</li> </ul>
	木質資源の高度化利用を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>セルロースナノファイバー(CNF)の製造実証機により量産化技術の検討および用途開発のためのサンプル提供を実施中。</li> <li>NEDOプロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス開発」に参画し、産官学連携で木質バイオマスから各種化学品原料を製造するためのプロセス開発を推進している。</li> </ul>
	脱化石燃料を促進する設備技術の開発を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>微粉炭ボイラー向けの新規バイオマス燃料の開発を継続中。輸入蒸気爆砕ペレットおよび高温高速トレフアクションペレットの混焼確認を行い、両燃料とも使用可能であることを確認した。</li> </ul>
6. 積極的な環境コミュニケーション	環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷の低減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>古紙処理技術を活用し、使用済み紙おむつのリサイクル事業に関して「福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討委員会」にオブザーバーとして参画し、最適な処理システム構築への技術協力を行った。</li> <li>レング型アルミレス紙バック容器「ノンアルミフジバック」が「第11回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」を受賞。</li> <li>徳島県小松島市で大規模太陽光発電による発電事業を開始した。</li> </ul>
	CSR報告書、ウェブの利用などを通じ、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR報告書は、冊子版とウェブサイトに掲載したPDF版で開示。また、より身近なコミュニケーションツールとして環境・社会コミュニケーション誌「紙季折々」を継続的に発行。</li> </ul>
7. 生物多様性への取り組み	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク情報の共有を進め地域社会との信頼関係の構築を進めるリスクコミュニケーションに注力している。</li> </ul>
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主催の清掃活動や緑化活動などの環境活動に積極的に参加すると同時に、工場見学、インターンシップの受け入れなどを実施。</li> </ul>
	事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、生物多様性に対する全社的な取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「本業を通じた取り組み」として森林認証制度を生物多様性保全のひとつの指標として持続可能な森林経営を進めている。</li> <li>「自社の資源や技術を活かす取り組み」として、(公財)日本野鳥の会と北海道釧路地方の社有林について、シマフクロウの生息地保全と当社の木材生産事業を両立させる基準を定めた覚書を締結した。</li> </ul>

※1 現時点では、達成期限を定めない

※2 FSC<sup>®</sup>ライセンスNo.FSC-C120260、FSC-C022307、FSC-C023383

※3 FM認証に加え、CW認証も含む